平成21年度決算事業評価シート

1 基礎情報

事業名（実施計画）		全庁型地理情報提供システムの構築
事業コード		5-01-04-128
政策名	章	計画の推進に向けて
	節	
施策名	小節	情報化
	施策の方向	情報化の推進

予算費目	会計	1	一般会計
	款	2	総務費
	項	1	総務管理費
	目	7	企画費
	細目	70	情報化推進経費
	細々目	1	情報化推進経費

担当部課	企画部情報推進課	責任者(課長)	岩田　力	内線	2609

2 事業概要

事務事業名（業務棚卸評価）	全庁型地理情報提供システムの構築・運用	
事業目的	対象	目的
	職員・市民	全庁型地理情報提供システムを構築し、様々な位置情報を提供します。

事業内容	地理情報を共有情報として利用可能とする仕組みを庁内業務用及びインターネット閲覧用に構築を行うことにより、様々な位置情報を市民に提供し市民サービスの向上を図るとともに、庁内業務の効率的で正確な窓口の充実を図ります。 すでに地理情報を扱うシステムとして構築されているデータ（都市計画基本図、地番図等）を有効活用し、共用空間データとしてとりまとめ全庁で利用可能とする仕組みを庁内業務用及びインターネット閲覧用に構築を行います。
事業を取り巻く環境（事業に関する市民等のニーズ、国・県等の動向、社会環境等）	地理情報の発信がもとめられています。
市民参加と協働の活用	事業計画である「ちがさき情報化プラン」策定に当たり、検討員を市民から公募しました。
根拠法令、国の方針・計画等	

3 コスト・財源

				20年度（決算）		21年度（決算）		22年度（予算）	
事業に係るコスト	直接事業費	財源内訳	国県支出金（千円）						
			地方債（千円）						
			その他（千円）						
			一般財源（千円）			9,555		3,528	
		A 事業費（千円）：（予算に対する執行率）			%	9,555	100.0 %	3,528	%
	概算人件費	人件費	常勤職員数	0.44 人		1.31 人		0.22 人	
			常勤職員人件費（千円）…①	3,960		11,790		1,980	
			非常勤・臨時職員数	人		人		人	
			非常勤・臨時職員人件費（千円）…②						
		B 人件費（千円）…①＋②		3,960		11,790			
	総コスト（千円）…A＋B			3,960		21,345		5,508	

4 目標・実績

	指標名	単位		20年度	21年度	22年度
事業に係る活動の目標及び実績	全庁型地理情報提供システムの構築		目標		平成22年3月からサービス提供を開始する	－
			実績		平成22年3月1日からサービス提供を開始した	－
			達成率	%	100.0 %	%
	全庁型地理情報提供システムの運用		目標			コンテンツを年5種増やす
			実績			－
			達成率	%	%	%
			目標			
			実績			
			達成率	%	%	%

5　項目別分析

項目	分析結果	理由
必要性 （市民ニーズ）	■　①必要性が高い □　②どちらかといえば必要性がある □　③必要性が低い □　④必要性はない	防災情報・観光イベント情報等地理情報に対するニーズは高い。また、都市計画情報等事業者が確認のために来庁する機会も多く、インターネットでの情報提供のニーズは高いと考えます。
妥当性 （市が行わなければならないか）	■　①市が行わないといけない □　②どちらかといえば市が実施 □　③市が行う必然性が低い □　④市が行う必然性はない	情報提供内容によってはGoogle等の無料地理情報サービスでの利用も考えられるが、防災情報や都市計画情報等については情報の信頼性確保が必要であり市公式ホームページ等からリンクした場合他の情報と混同する可能性も高いことから独自のシステムを利用する必要が高いと考えます。
継続性 （引き続き実施する必要があるか）	■　①継続性が高い □　②どちらかといえば継続性がある □　③継続性が低い □　④継続性はない	防災情報や都市計画情報は継続して提供すべき情報と考えています。
効率性 （より効率的な改善が可能か）	□　①改善が可能である ■　②改善の余地がある □　③改善の余地が少ない □　④改善の余地はない	運用についてはASP方式を採用しているため効率的だと判断しています。なお、新規情報やデータ更新等についてはどのような方式が最善であるか検討の余地はあると考えられます。

6　評価

		評価
活動状況（課題も含む）	システムの基本方針決定に当たっては個別GIS導入課や未利用課を含めた検討委員会を設置し、検討を進めた。 事業者決定に当たっては、プロポーザル方式とし、機能と価格面での評価を行う選考委員会により決定した。 事業者決定後は、利用促進部会を設立し、搭載する地図の検討を進めた。	A
評価内容	構築作業はすべて無事に終了した。	